

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月10日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 岳 敏

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 取締役 企画財務部長 齋藤 芳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 取締役 企画財務部長 齋藤 芳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高	(千円)	11,646,659	10,956,762	22,536,418
経常利益又は経常損失()	(千円)	626,196	80,893	1,015,430
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	267,130	518,652	532,627
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	292,930	91,417	54,718
純資産額	(千円)	12,526,505	12,207,799	12,288,260
総資産額	(千円)	30,138,450	30,348,069	29,245,823
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	12.07	23.43	24.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.3	39.6	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,019,623	292,251	2,180,829
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	926,161	924,211	1,581,064
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,848	862,518	728,224
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,284,585	3,159,629	2,835,522

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	8.98	17.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第112期第2四半期連結累計期間および第112期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につ
いては、潜在株式がないため記載していません。

4 第113期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半
期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

5 第112期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につ
いて、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、震災復興需要の影響もあり緩やかに回復の兆しを見せてはおりますが、欧州債務問題や円高の長期化、また世界経済を牽引してきた新興国経済の減速等、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは顧客満足度の向上を目的に高付加価値製品の開発に注力し、国内外での拡販活動と良質なサービスの提供に努めるとともに、全社的なコスト低減活動を継続してまいりました。しかしながら当社グループの主要顧客である国内・紙パルプ産業においては生産数量が低調に推移し、加えて電子部材・マスク事業におけるタッチパネル用センサーの量産化の遅れにより、当該製品の生産設備に関して回収可能性が低下したため減損損失381百万円を計上する等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況を踏まえ、当社グループでは全事業について事業構造の改善を継続して検討しており、その一環として、当社環境・水処理製品事業を事業譲渡により平成24年12月1日付けで子会社（株）アクアプロダクトに統合・再編することを決定いたしました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高10,956百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失128百万円（前年同期営業利益570百万円）、経常損失80百万円（前年同期経常利益626百万円）、四半期純損失518百万円（前年同期四半期純利益267百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要顧客であります国内・紙パルプ産業が需要の低迷と輸入紙の増加により生産数量が低調に推移したことに伴い、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。当社グループでは、この状況を改善するため、国内においては高付加価値製品の拡販と差別化されたサービスの提供に努めております。一方、海外においては、成長著しいアジア地域を中心に、戦略製品の拡販活動を積極的に実施しております。その結果、売上高は当第2四半期の後半においては、増加傾向に転じております。

また輸出製品の生産拠点であるタイ王国子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.において、生産能力拡大とコスト競争力強化を目的とした生産設備の増強を実施しております。

その他の産業分野では、オーストラリアにおける住宅着工件数の低迷により、依然として防蟻施工用ステンレス製網の販売数量が低迷しておりますが、化学メーカー向けニッケル製網、食品業界向けを中心とした工業用コンベアベルトの販売は堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は7,760百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は596百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

電子部材・マスク事業

電子部材を中心としたエッチング加工製品分野では、スマートフォン向けを中心とした小型タッチパネル用センサーの試作を継続しておりましたが、試作途中での品目変更等により、当初計画に対して売上高が大きく下回り、当セグメント業績低迷の大きな要因となりました。また、量産化時期が不透明な状況となったことから生産設備の減損損失を計上いたしました。このような状況を改善するため、より当社の得意分野である大判製品の受注活動を強化するとともに、生産性の向上に注力しております。

フォトマスク製品分野では、主要な取引業界である半導体産業が低迷する中、当社固有の技術を活かした製品戦略と積極的な拡販活動を展開した結果、パワー半導体向けフォトマスクを中心として売上高が前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,949百万円（前年同期比21.4%減）、営業損失は385百万円（前年同期営業損失237百万円）となりました。

環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、震災復興案件を含め、学校プールを中心としたプール本体及び濾過装置、また工業用クロフタ排水処理装置の受注活動を積極的に展開いたしました。

その他の分野では、水産土木関係で「Gコン」（高比重コンクリート）の特性を活かした放射性廃棄物保管容器と除染システムの受注活動を他社と共同で設立した有限責任組合（LLP）を中心に実施しております。

また、当社環境・水処理製品事業と子会社（株）アクアプロダクトとの事業統合に向けて、シナジー効果を最大限に引き出すべく事業統合プロジェクトチームを組成し、鋭意活動中であります。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は817百万円（前年同期比45.5%増）、営業損失は19百万円（前年同期営業損失12百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、当期中の収益貢献に向け、池尻旧本社跡地再開発プロジェクトに関する賃貸事業用ビルの建築工事が順調に進捗しております。また、保有不動産のさらなる有効活用を目的に、旧大阪営業所の再開発に着手するとともに、埼玉県に所有する店舗ビルの外壁補修工事を行う等、賃貸不動産の保全活動を実施いたしました。

その結果、当セグメントの業績は再開発により一時的に賃料収入が減少したため、外部顧客への売上高は429百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は274百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ598百万円増加し、14,813百万円となりました。これは主として、現金及び預金が326百万円、受取手形及び売掛金が82百万円、商品及び製品が49百万円、仕掛品が54百万円、その他の資産が169百万円それぞれ増加し、原材料及び貯蔵品が65百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ503百万円増加し、15,534百万円となりました。これは主として、有形固定資産が減価償却費及び減損損失による減少はありましたが取得が減少を上回ったため455百万円、のれんが123百万円それぞれ増加し、投資有価証券が173百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加し、30,348百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,093百万円減少し、9,383百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,435百万円、設備関係支払手形が182百万円減少し、支払手形及び買掛金が291百万円、1年内返済予定の長期借入金が220百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,276百万円増加し、8,757百万円となりました。これは主として、長期借入金が2,257百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,182百万円増加し、18,140百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、12,207百万円となりました。これは主として、利益剰余金が585百万円(四半期純損失518百万円、剰余金の配当66百万円)減少し、為替換算調整勘定が471百万円変動したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、3,159百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費694百万円と減損損失381百万円がありましたが、税金等調整前四半期純損失458百万円を計上したことにより292百万円の収入(前第2四半期連結累計期間に比べ727百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出992百万円などにより924百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ1百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,417百万円、短期借入金の減少による支出1,436百万円、長期借入金の返済による支出1,012百万円などにより862百万円の収入(前第2四半期連結累計期間に比べ701百万円の収入増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、302百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画であった、提出会社東京事業所の「電子部材・マスク事業」セグメントのエッチング製造設備増設、及び「産業用機能フィルター・コンベア事業」セグメントの関西金網(株)尼崎工場新設の主要部分につきましては、平成24年2月に完了いたしました。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は以下の通りです。

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金 調 方 法	着手 年 月	完了 予 定 年 月
				総額	既支払額			
提出会社	エトワール東三国 (大阪府大阪市 淀川区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 集合住宅	377,000	62,400	自己資金	平成 24年 5月	平成 25年 3月

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の売却、除却の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	12.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	8.19
日本フイルコン従業員持株会	東京都稲城市大丸2220番地	16,662	7.51
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	15,581	7.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,230	4.61
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	4,740	2.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,043	1.82
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	4,027	1.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,000	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.78
計		108,401	48.90

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,043百株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,800 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,105,900	221,059	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 16,311		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,059	

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	34,800		34,800	0.15
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府東大阪市吉原 2丁目3番10号	10,200		10,200	0.05
計		45,000		45,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,854,005	3,180,101
受取手形及び売掛金	6,252,362	6,335,040
商品及び製品	3,013,029	3,062,190
仕掛品	590,547	644,825
原材料及び貯蔵品	1,202,263	1,137,238
その他	366,150	536,018
貸倒引当金	63,480	81,587
流動資産合計	14,214,879	14,813,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,229,468	4,909,734
機械装置及び運搬具（純額）	3,074,283	3,062,247
土地	3,589,098	3,614,943
その他（純額）	991,979	753,284
有形固定資産合計	11,884,829	12,340,209
無形固定資産		
のれん	797,908	921,628
その他	78,020	83,795
無形固定資産合計	875,929	1,005,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698,523	1,524,655
その他	592,937	691,191
貸倒引当金	21,274	27,238
投資その他の資産合計	2,270,185	2,188,608
固定資産合計	15,030,944	15,534,242
資産合計	29,245,823	30,348,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,759,201	4 3,050,269
短期借入金	5 3,901,414	5 2,465,981
1年内返済予定の長期借入金	1,487,393	1,708,266
未払法人税等	125,971	122,349
賞与引当金	79,127	77,900
設備関係支払手形	309,231	126,418
その他	1,814,298	1,832,046
流動負債合計	10,476,637	9,383,231
固定負債		
長期借入金	3,185,924	5,442,990
退職給付引当金	127,126	176,587
役員退職慰労引当金	323,821	287,769
長期預り敷金保証金	1,624,229	1,682,361
資産除去債務	108,060	108,276
その他	1,111,763	1,059,052
固定負債合計	6,480,925	8,757,038
負債合計	16,957,562	18,140,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	9,122,853	8,537,803
自己株式	27,956	28,024
株主資本合計	13,692,804	13,107,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,439	180,490
為替換算調整勘定	1,374,369	902,426
その他の包括利益累計額合計	1,499,808	1,082,916
少数株主持分	95,265	183,030
純資産合計	12,288,260	12,207,799
負債純資産合計	29,245,823	30,348,069

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	11,646,659	10,956,762
売上原価	7,938,190	7,567,005
売上総利益	3,708,469	3,389,757
販売費及び一般管理費	1 3,137,652	1 3,518,560
営業利益又は営業損失()	570,816	128,802
営業外収益		
受取利息	2,352	2,520
受取配当金	13,547	10,066
持分法による投資利益	93,823	59,887
その他	58,884	103,569
営業外収益合計	168,608	176,043
営業外費用		
支払利息	72,414	74,952
その他	40,814	53,182
営業外費用合計	113,229	128,134
経常利益又は経常損失()	626,196	80,893
特別利益		
固定資産売却益	-	3 80,609
特別利益合計	-	80,609
特別損失		
たな卸資産評価損	86,974	-
投資有価証券評価損	-	76,838
減損損失	-	4 381,037
災害による損失	2 72,115	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,773	-
特別損失合計	264,863	457,875
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	361,333	458,160
法人税等	90,866	58,159
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	270,466	516,319
少数株主利益	3,336	2,332
四半期純利益又は四半期純損失()	267,130	518,652

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	270,466	516,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,611	55,051
繰延ヘッジ損益	5,063	-
為替換算調整勘定	24,457	447,215
持分法適用会社に対する持分相当額	16,553	32,738
その他の包括利益合計	22,463	424,902
四半期包括利益	292,930	91,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,323	101,760
少数株主に係る四半期包括利益	4,606	10,342

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	361,333	458,160
減価償却費	646,816	694,298
減損損失	-	381,037
のれん償却額	22,937	32,323
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,267	49,461
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,651	36,052
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,980	24,070
受取利息及び受取配当金	15,900	12,586
支払利息	72,414	74,952
持分法による投資損益(は益)	93,823	59,887
固定資産売却損益(は益)	793	82,999
たな卸資産評価損	86,974	-
災害による損失	72,115	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,773	-
売上債権の増減額(は増加)	309,832	20,385
たな卸資産の増減額(は増加)	2,146	15,663
仕入債務の増減額(は減少)	4,869	251,989
未払消費税等の増減額(は減少)	80,101	92,648
その他	205,659	276,474
小計	1,249,582	453,275
利息及び配当金の受取額	15,691	12,719
利息の支払額	71,657	70,001
法人税等の支払額	176,854	118,508
法人税等の還付額	2,861	14,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,623	292,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,136	20,471
定期預金の払戻による収入	12,716	20,138
有形固定資産の取得による支出	851,074	992,014
有形固定資産の売却による収入	13,590	84,607
無形固定資産の取得による支出	2,847	8,899
長期預り敷金保証金の返還による支出	80,772	79,132
長期預り敷金保証金の受入による収入	15,600	130,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	41,008
その他	7,237	17,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	926,161	924,211

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	679,980	1,436,499
長期借入れによる収入	400,000	3,417,923
長期借入金の返済による支出	814,780	1,012,320
自己株式の取得による支出	51	68
配当金の支払額	66,398	66,397
その他	37,902	40,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,848	862,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,551	93,549
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	249,759	324,107
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,825	2,835,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,284,585	3,159,629

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった2社を株式の取得により子会社化したため、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ連結の範囲に含めております。 なお、変更後の連結子会社の数は15社、持分法適用関連会社の数は2社であります。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
(税金費用の計算方法の変更) 従来、税金費用については、年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。 これは、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことを契機に、経営環境の変化を踏まえ、年度決算と同様の方法を採用することによって、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるとともに経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものであります。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表になっておりますが、この変更による影響は軽微であります。
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)	
1 受取手形割引高	444,622千円	1 受取手形割引高	382,473千円
2 債権流動化による売掛債権譲渡高	480,000千円	2 債権流動化による売掛債権譲渡高	440,000千円
3 偶発債務(債務保証)		3 偶発債務(債務保証)	
従業員(財形持家融資)	6,752千円	従業員(財形持家融資)	4,651千円
THAI SHINTERED MESH CO.,LTD. (借入金)	22,808千円	THAI SHINTERED MESH CO.,LTD. (借入金)	17,107千円
		4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において決算末日が金融機関の休日であったため、次の決算末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 支払手形	25,420千円
5 当連結会計年度末における短期借入金のうち3,100,000千円については、各借入先との契約において以下の通りいずれかの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。 (財務制限条項) 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ10,500,000千円、10,000,000千円以上に維持すること。		5 当第2四半期連結会計期間末における短期借入金のうち1,500,000千円については、各借入先との契約において以下の通りいずれかの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。 (財務制限条項) 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ10,500,000千円、10,000,000千円以上に維持すること。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">864,713千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,061千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,905千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,121千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,418千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,023千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">271,329千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,204千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,636千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,108千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,499千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">237,974千円</td></tr> </table> <p>2 災害による損失の内訳</p> <p>東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震による災害損失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産の滅失損失</td><td style="text-align: right;">23,757千円</td></tr> <tr><td>災害資産の原状回復費用</td><td style="text-align: right;">25,094千円</td></tr> <tr><td>災害による操業休止期間中の 固定費等</td><td style="text-align: right;">23,263千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,115千円</td></tr> </table>	給与手当・賞与	864,713千円	賞与引当金繰入額	8,061千円	退職給付費用	80,905千円	減価償却費	56,121千円	貸倒引当金繰入額	4,418千円	役員報酬	101,023千円	給与手当・賞与	271,329千円	賞与引当金繰入額	6,204千円	退職給付費用	54,636千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,108千円	減価償却費	13,499千円	研究開発費	237,974千円	たな卸資産の滅失損失	23,757千円	災害資産の原状回復費用	25,094千円	災害による操業休止期間中の 固定費等	23,263千円	合計	72,115千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">960,491千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,928千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87,307千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,996千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,032千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">116,011千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">301,299千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,747千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,070千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,487千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,431千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">302,578千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">36,000千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44,609千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,609千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失の内訳</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">エッチング 製造設備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="3">東京都 稲城市</td> <td>37,529</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>339,452</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>4,055</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>381,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また貸貸用の不動産及び事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。</p>	給与手当・賞与	960,491千円	賞与引当金繰入額	16,928千円	退職給付費用	87,307千円	減価償却費	48,996千円	貸倒引当金繰入額	4,032千円	役員報酬	116,011千円	給与手当・賞与	301,299千円	賞与引当金繰入額	13,747千円	退職給付費用	54,070千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,487千円	減価償却費	13,431千円	研究開発費	302,578千円	機械装置及び運搬具	36,000千円	土地	44,609千円	合計	80,609千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	エッチング 製造設備	建物及び 構築物	東京都 稲城市	37,529	機械装置 及び運搬具	339,452	工具、器具 及び備品	4,055	計			381,037
給与手当・賞与	864,713千円																																																																														
賞与引当金繰入額	8,061千円																																																																														
退職給付費用	80,905千円																																																																														
減価償却費	56,121千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	4,418千円																																																																														
役員報酬	101,023千円																																																																														
給与手当・賞与	271,329千円																																																																														
賞与引当金繰入額	6,204千円																																																																														
退職給付費用	54,636千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	25,108千円																																																																														
減価償却費	13,499千円																																																																														
研究開発費	237,974千円																																																																														
たな卸資産の滅失損失	23,757千円																																																																														
災害資産の原状回復費用	25,094千円																																																																														
災害による操業休止期間中の 固定費等	23,263千円																																																																														
合計	72,115千円																																																																														
給与手当・賞与	960,491千円																																																																														
賞与引当金繰入額	16,928千円																																																																														
退職給付費用	87,307千円																																																																														
減価償却費	48,996千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	4,032千円																																																																														
役員報酬	116,011千円																																																																														
給与手当・賞与	301,299千円																																																																														
賞与引当金繰入額	13,747千円																																																																														
退職給付費用	54,070千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	45,487千円																																																																														
減価償却費	13,431千円																																																																														
研究開発費	302,578千円																																																																														
機械装置及び運搬具	36,000千円																																																																														
土地	44,609千円																																																																														
合計	80,609千円																																																																														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																												
エッチング 製造設備	建物及び 構築物	東京都 稲城市	37,529																																																																												
	機械装置 及び運搬具		339,452																																																																												
	工具、器具 及び備品		4,055																																																																												
計			381,037																																																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,304,358千円	現金及び預金 3,180,101千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 19,773千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 20,471千円
現金及び現金同等物 3,284,585千円	現金及び現金同等物 3,159,629千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	66,398	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	66,397	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,156,735	2,481,202	561,777	446,945	11,646,659		11,646,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,587	192	320		3,099	3,099	
計	8,159,322	2,481,394	562,097	446,945	11,649,759	3,099	11,646,659
セグメント利益 又 は損失()	1,047,252	237,138	12,369	307,819	1,105,562	534,745	570,816

(注) 1 セグメント利益の調整額 534,745千円は、内部取引にかかわる調整額80千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 534,825千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成 23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,760,220	1,949,720	817,622	429,198	10,956,762		10,956,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	180	777		1,351	1,351	
計	7,760,614	1,949,900	818,399	429,198	10,958,114	1,351	10,956,762
セグメント利益 又 は損失()	596,634	385,071	19,058	274,129	466,633	595,436	128,802

(注) 1 セグメント利益の調整額 595,436千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用
は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「電子部材・マスク事業」セグメントにおいて、タッチパネル用部材製造設備の将来の回収可能性
を検討した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2
四半期連結累計期間において381,037千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	12円07銭	23円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	267,130	518,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	267,130	518,652
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,630	22,132,467

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月6日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。